



5月の花：スズラン

事務所便り

令和3年5月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●米中の対立の本質

今や、グローバル社会はかつての冷戦時代と同じように民主主義陣営と専制政治陣営に分かれ、新冷戦に突入する可能性がある。民主主義陣営はアメリカを中心とする民主同盟が形成されつつある。それに対して、中国を中心とする専制政治陣営は、統制を強化しながら経済成長を目指す国家資本主義の道を歩もうとしている。実は、米中が対立するのは価値観の違いに加え、国際社会における覇権争いの色彩も強い。

両陣営の接点に位置する日本は民主主義陣営の一員として同盟国との連携を強固にし、進むべき道を誤らないように努力しなければならない。

●米情報機関トップ、中国の脅威指摘

米国の情報機関のトップは14日、米安全保障に対する世界的な脅威を巡る年次報告書に関する議会証言で、中国の地域的な攻撃性やサイバー能力などに言及し、同国が「他に並ぶものがない」優先事項になっているとの認識を示した。

前日に公表された年次報告書は、世界の強国を目指す中国の取り組みが最大の脅威と指摘。この日に上院情報委員会で行われた公聴会にはヘインズ国家情報長官、バーンズ中央情報局(CIA)長官、レイ連邦捜査局(FBI)長官らが出席した。ヘインズ長官は、中国は「複数の分野で米国に挑戦するほぼ互角の競争相手」になっているとし、「情報機関にとって中国は他に並ぶものがない優先事項となっている」と指摘。このほか、米国の影響力低下を画策するロシアや、中東の不安定要素となっているイラン、北朝鮮問題や世界的なテロリズムにも言及した。この日の公聴会はハッカー行為のほか、ソーシャルメディアが持つ影響力などを含む情報技術に討議が集中。バ



ーンズCIA長官がCIAの人員約3割がサイバー関連の案件に注力していると説明。レイFBI長官は、ソーシャルメディアが国内の暴力的な過激主義のほか、国外からの悪意のある影響の「主な増幅装置」になっているとの認識を示した。

●JAXAなどに大規模なサイバー攻撃 中国人民解放軍の指示か

JAXA＝宇宙航空研究開発機構や防衛関連の企業など日本のおよそ200にのぼる研究機関や会社が大規模なサイバー攻撃を受け、警察当局の捜査で中国人民解放軍の指示を受けたハッカー集団によるものとみられる。

サーバーを使うためのIDなどは、オンラインサイトを通じて「Tick」とよばれる中国のハッカー集団に渡ったとみられる。

中国人民解放軍のサイバー攻撃専門の部隊「61419部隊」に所属する人物が指示する形で、別の中国人の男も日本で偽名を使いレンタルサーバーを契約していた。

これまでの捜査で、サイバー攻撃はハッカー集団「Tick」が、中国の人民解放軍の指示で行ったとみられ、JAXAのほか防衛関連の有力企業など、およそ200にのぼる研究機関や会社が標的になった。警察当局は、中国が軍の組織的な指示で日本の機密情報をねらっている実態があるとして警戒を強化するとともに、サイバー攻撃を受けたおよそ200の企業などに連絡を取って、被害の確認や注意喚起を行った。

今回の捜査は、警視庁公安部に4年前に設置された「サイバー攻撃対策センター」が中心になって進められた。センターには専門知識を持ったおよそ100人が所属していて、主に政府機関や企業などへ



の海外からのサイバー攻撃について捜査を行っている。捜査では、中国人民解放軍でサイバー攻撃を専門に行っているとされる「第 61419 部隊」に所属する人物が関与していた疑いも分かり、警察当局は中国のハッカー集団が軍の指揮下で組織的に攻撃を行っている可能性が高いと判断した。

●中国軍初の強襲揚陸艦が就役 上陸作戦力が大幅アップ

中国軍初の強襲揚陸艦が 23 日就役し、海南省三亜の軍港で習近平



(シーチンピン) 国家主席が出席した式典が開かれた。中国国防省が発表した。空母に似た甲板や揚陸艇の格納庫を持ち、中国軍の上陸作戦遂行能力を大幅に向上させることになる。南シナ海の諸島や台湾での運用を想定した配備とみられるが、沖縄県尖閣諸島の防衛にも脅威となりそうだ。

●米・英・仏の空母が北東アジアに集結へ…国連軍がくる

5月中旬、英国の最新空母「[クイーン・エリザベス](#)」(6万5000トン級)が率いる空母打撃群がインド太平洋にくる。フランスの強襲揚陸艦「トネール」(2万1000トン級)で構成された上陸準備団は先月、母港を離れて日本に向かって航海中だ。欧州の戦闘艦が北東アジアに集結し、国連軍司令部の役割が北朝鮮からの韓半島(朝鮮半島)防御から中国牽制に広がる余地があるという分析が出ている。【写真】英最新鋭空母「[クイーン・エリザベス](#)」匿名を求めた政府筋は27日、「フランス上陸準備団が来月、日本国連軍司令部の後方基地でに補給と整備を受け、英空母打撃群は9月に国連軍司令部の後方基地に入港する予定」と述べた。国連軍司令部は日本に7カ所の後方基地を置く。有事の際、戦力提供国から兵力と装備を受け、韓国に送る用途だ。戦力提供国は英国・フランスを含めて計17カ国。英国とフランスがインド太平洋に戦闘艦を送るのは、この地域での中国の浮上を防ごうとする米国を助けるためだ。英国国防省は空母派遣を通じてインド太平洋地域で繁栄と安定に深く関与すると意向を表し、今後、英国がこの地域の安全保障を支援すると発表した。英国の空母打撃群は航海中に中国が南

シナ海で領有権を主張する島の近隣海域を通過する航行の自由作戦をする予定だ。航行の自由作戦は通航を通じて中国の領有権主張に反対する意思を明らかにし、その根拠を残す作戦をいう。フランス上陸準備団は来月、米国・日本と連合上陸訓練を実施する。この訓練は仮想国家が奪取した日本の無人島を再奪還する内容で構成されている。日本と中国が争う東シナ海、[尖閣諸島](#)(中国名・釣魚島)に関連するものだ。米国はインド太平洋地域に原子力空母「[ロナルド・レーガン](#)」と強襲揚陸艦「アメリカ」を配備している。強襲揚陸艦は垂直離着陸艦載機を搭載すれば軽空母として運用できる。

●台湾、中国が侵攻なら最後まで戦う=外交部長

台湾のジョセフ・ウー外交部長(外相)は7日、中国による台湾侵攻の危機が高まっていると米国はみていると述べ、そうした事態になれば台湾は最後まで戦うと強調した。



ウー氏は記者団に、米国の東アジア専門家は「中国が台湾に対して攻撃を仕掛けることの危険性をはっきりと認識している」と語った。

「われわれは当然台湾を守る意思がある。必要になれば戦争を行う。自衛しなければならなくなったら最後まで戦う」と主張した。「台湾の防衛はわれわれの責任であり、あらゆる手段を尽くして防衛力の向上を目指す」と述べ、防衛費を増やし軍事力を向上させる意向を示した。

中国は過去数カ月、台湾に対して圧力を強めており、中国の軍用機がほぼ毎日、台湾の防空識別圏に侵入している。台湾国防部(国防省)は23日から8日にわたってコンピューターシミュレーションによる軍事演習を実施すると発表した。今回は年次演習の前半部分に当たる。後半の実弾を用いた演習では7月に約8000人の予備役兵を動員して上陸阻止などの訓練が行われる。軍幹部の劉豫屏氏は記者団に「敵が台湾に侵攻した場合のあらゆる可能性を想定したものだ」と説明した。米国の対台湾窓口機関である米国在台湾協会(AIT)から代表が派遣されるかとの質問に対し、そうした案は検討されたが、軍事的に微妙な問題であり、実施されないと語った。尖閣諸島の防衛と関連して台湾の動向

は重大な関心事項である。